

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	1,450,877	1,759,258	6,876,301
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,825	83,418	59,102
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	32,049	103,240	68,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,558	146,755	117,021
純資産額 (千円)	6,019,305	6,043,656	5,934,842
総資産額 (千円)	10,114,139	10,615,696	9,740,335
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.22	13.60	9.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	56.9	60.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、企業業績や雇用環境は回復基調で推移しているものの、個人消費は低迷が続いており、また英国のEU離脱問題や米国の新大統領就任に起因した金融及び株価市場の不安定な動きなど、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組みによる各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、更には熊本地震の復旧・復興関連事業などの先行性を有する公共投資は依然として堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「挙社一致、挑戦意識と生産性向上意識で、最良の受注・最高の施工を実現する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17億59百万円と前年同四半期に比し3億8百万円(21.3%増)増加となりました。売上高の増加により経常利益83百万円(前年同四半期は経常損失27百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a.建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高(工事進行基準を含む)は、13億26百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。完成工事高の増加に伴い、営業利益は1億24百万円(前年同四半期は営業損失0百万円)となりました。

b.コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、3億62百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。売上原価率の上昇により営業利益は16百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

c.不動産事業

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、19百万円(前年同四半期比増減なし)となりました。売上原価の増加により営業利益は3百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

d.売電事業

当第1四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、20百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。売上原価の増加により営業利益は4百万円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は106億15百万円で、前連結会計年度末に比し8億75百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が2億27百万円、未成工事支出金が2億84百万円増加したことによるものであります。

負債は45億72百万円で、前連結会計年度末に比し7億66百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が2億5百万円、短期借入金が2億27百万円、未成工事受入金が1億96百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億43百万円で、前連結会計年度末に比し1億8百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額65百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注)平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、発行可能株式総数が3,040,000株となる旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(注)平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,571,000	7,571	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,571	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	11,000	-	11,000	0.14
計	-	11,000	-	11,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	427,276	483,779
受取手形・完成工事未収入金等	1,478,533	1,705,762
販売用不動産	94,532	94,532
未成工事支出金	120,452	405,367
商品及び製品	124,806	115,213
仕掛品	4,286	3,716
材料貯蔵品	23,021	20,778
その他	144,548	134,022
流動資産合計	2,417,457	2,963,173
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,186,615	1,196,178
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	531,852	579,018
土地	4,165,759	4,193,354
リース資産(純額)	130,980	273,125
建設仮勘定	25,531	71,280
有形固定資産合計	6,040,738	6,312,956
無形固定資産		
投資その他の資産	25,434	23,626
投資有価証券	1,036,787	1,089,603
その他	482,464	488,849
貸倒引当金	262,547	262,513
投資その他の資産合計	1,256,704	1,315,939
固定資産合計	7,322,877	7,652,523
資産合計	9,740,335	10,615,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,374,435	1,579,669
短期借入金	203,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	355,344	355,344
未払法人税等	19,651	13,567
未成工事受入金	312,035	508,832
完成工事補償引当金	10,500	15,206
工事損失引当金	5,300	-
賞与引当金	53,747	23,326
災害損失引当金	20,210	15,562
その他	272,800	399,011
流動負債合計	2,627,026	3,340,521
固定負債		
長期借入金	915,365	826,529
退職給付に係る負債	49,158	46,943
その他	213,943	358,046
固定負債合計	1,178,466	1,231,518
負債合計	3,805,492	4,572,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,284,098	3,349,397
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	5,878,009	5,943,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,992	134,699
退職給付に係る調整累計額	41,159	34,351
その他の包括利益累計額合計	56,833	100,348
純資産合計	5,934,842	6,043,656
負債純資産合計	9,740,335	10,615,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,450,877	1,759,258
売上原価	1,266,111	1,485,107
売上総利益	184,766	274,150
販売費及び一般管理費	229,823	202,133
営業利益又は営業損失()	45,057	72,016
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	2,544	2,493
受取賃貸料	1,701	2,534
受取保険金	17,609	9,927
その他	1,011	2,492
営業外収益合計	22,906	17,481
営業外費用		
支払利息	4,103	4,086
支払保証料	1,291	1,535
その他	280	457
営業外費用合計	5,675	6,079
経常利益又は経常損失()	27,825	83,418
特別利益		
固定資産売却益	-	6,177
特別利益合計	-	6,177
特別損失		
固定資産除却損	0	283
災害による損失	-	3,534
災害損失引当金繰入額	-	1,200
特別損失合計	0	5,018
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,825	84,577
法人税、住民税及び事業税	5,662	8,004
法人税等調整額	1,438	26,666
法人税等合計	4,224	18,662
四半期純利益又は四半期純損失()	32,049	103,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	32,049	103,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,049	103,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,326	36,706
退職給付に係る調整累計額	4,817	6,808
その他の包括利益合計	508	43,515
四半期包括利益	32,558	146,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,558	146,755
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	49,754千円	54,611千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成27 年 9月 30日	平成27年 12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成28 年 9月 30日	平成28年 12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,044,878	336,827	19,734	22,401	1,423,842	27,035	-	1,450,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	61,657	207	-	61,865	630	62,495	-
計	1,044,878	398,485	19,942	22,401	1,485,707	27,665	62,495	1,450,877
セグメント利益 又は損失()	143	17,433	3,759	4,504	25,553	3,897	74,508	45,057

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
 す。
 2. セグメント利益調整額 74,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,326,092	362,378	19,734	20,912	1,729,118	30,139	-	1,759,258
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	56,078	417	-	56,495	753	57,249	-
計	1,326,092	418,456	20,152	20,912	1,785,614	30,893	57,249	1,759,258
セグメント利益	124,520	16,436	3,499	4,067	148,524	6,310	82,817	72,016

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
 す。
 2. セグメント利益調整額 82,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円22銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	32,049	103,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,049	103,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,588	7,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。